様式第創－１号（創業・起業）

**事業計画書**

**１　申請者の現状及び補助事業の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の現状 |  |
| 実施する補助事業の目的 |  |
| 実施する補助事業の内容 |  |
| 実施する補助事業により見込まれる効果 |  |

※申請者の現状には、申請時点における「自社の分析」「経営課題」等を記載する。

※実施する補助事業の目的には、補助事業の実施による「今後の事業展開」「解決したい経営課題」等を記載する。

※実施する補助事業の内容には、製作する広告物等の概要や作成予定の内容等、実施する事業に関する「名称」「詳細」等を記載する。

※実施する補助事業により見込まれる効果には、補助事業の実施により見込まれる「現状との変化」「経営効果」等を記載する。

**２　創業年月日**

|  |  |
| --- | --- |
| 創業（予定） | 令和　　　年　　　月　　　日 |

※個人事業主の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「開業・廃業等日」「開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日」に記された年月日。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「会社成立の年月日」に記された年月日。

**３　補助事業の実施期間**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間 | 令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで |

※実施期間の始期には、契約（予定）日／発注（予定）日／支払（予定）日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品予定日／支払予定日等の最も遅い日を記載する。

**４　創業（予定）所在地**※創業時から事業所を移転している場合は、創業時の住所を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 創業（予定）所在地 |  |

※個人事業者等の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「納税地（納税地を事業所等とした場合）」「上記以外の住所地・事業所等」「＜事業所等を新増設、移転、廃止した場合＞内、新増設、移転後の所在地」のいずれかの住所を記載する。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「本店」に記された一行目にある住所を記載する。

５　他の補助金との併用の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 有（　　　　　　　　　　　　円） | 無 |

※申請する補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用して実施を予定している場合は「有」に○を付した上で金額を入力する。全て自己資金で実施を予定している場合は「無」に〇を付す。

【添付書類】

●　補助対象事業にかかる仕様書等、補助対象事業の内容が分かる書類

●　開業届（申請時に未創業の場合は、完了時に提出）